

**平成 28 年度当初予算関係資料
(抜粋)**

財政局財政部財政課

1 予算のポイント

(1) 会計別予算案の規模、概要

① 予算案の規模

★ 平成28年度当初予算の規模は、

一般会計 2,822億円

特別会計 2,429億3,870万円

企業会計 727億600万円 総額5,978億4,470万円となっています。

★ 一般会計は、前年度比3億円、0.1%の減、

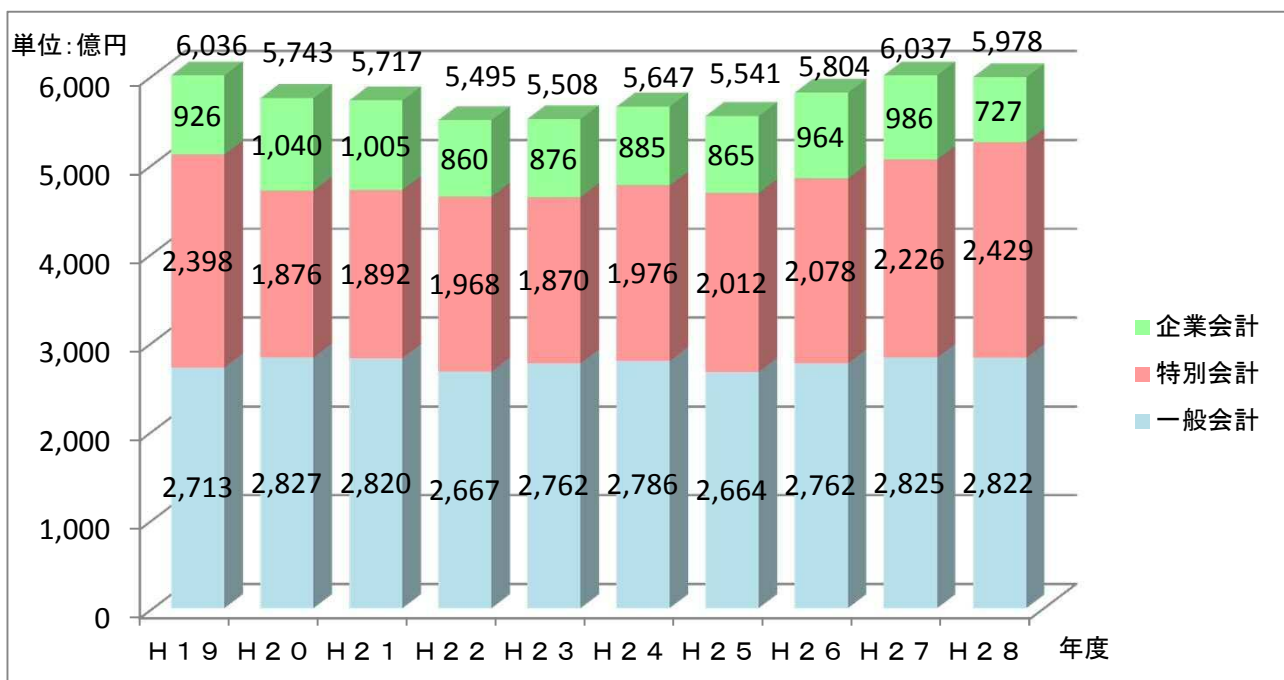
特別会計は、競輪事業会計が第70回日本選手権競輪(GI)の開催により約110億円増加したことや、静岡病院の地方独立行政法人化による静岡市立静岡病院事業債管理事業会計の創設により約12億円増加したことなどにより、前年度比約204億円、9.1%の増、となっています。企業会計は、病院事業会計が静岡病院の地方独立行政法人化により、約217億円減少したことや、水道事業会計が上下水道局庁舎建設完了などにより約58億円減少したことなどにより、前年度比約259億円、26.3%の減、となり、全会計では、前年度比約59億円、1.0%の減となっています。

【全会計の予算案の規模】

(単位:千円 %)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一般会計	282,200,000	282,500,000	△ 300,000	△ 0.1
特別会計	242,938,700	222,586,200	20,352,500	9.1
企業会計	72,706,000	98,652,000	△ 25,946,000	△ 26.3
計	597,844,700	603,738,200	△ 5,893,500	△ 1.0

【予算案の規模の推移】



② 会計別予算案の概要

一般会計

2,822億円（前年度2,825億円）

【一般会計予算案の規模】

（単位：千円 %）

科目		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳出	人件費	48,409,637	46,757,819	1,651,818	3.5
	扶助費	62,270,068	61,701,366	568,702	0.9
	公債費	39,002,000	39,480,020	△ 478,020	△ 1.2
	投資的経費	44,581,812	44,527,374	54,438	0.1
	物件費	35,096,792	36,307,142	△ 1,210,350	△ 3.3
	その他	52,839,691	53,726,279	△ 886,588	△ 1.7
計		282,200,000	282,500,000	△ 300,000	△ 0.1
歳入	市税	127,000,000	125,100,000	1,900,000	1.5
	地方譲与税・ 県税交付金	23,900,000	22,000,000	1,900,000	8.6
	地方交付税	9,919,000	10,776,000	△ 857,000	△ 8.0
	国庫支出金	43,253,060	44,613,091	△ 1,360,031	△ 3.0
	県支出金	14,162,878	12,987,181	1,175,697	9.1
	市債	36,478,400	39,604,600	△ 3,126,200	△ 7.9
	その他	27,486,662	27,419,128	67,534	0.2
計		282,200,000	282,500,000	△ 300,000	△ 0.1

【一般会計予算案の概要】

予算編成方針を踏まえ、第3次総合計画及び総合戦略に沿って予算を重点配分するとともに、第3次行財政改革推進大綱に基づく前期実施計画の取組を確実に反映させた予算を編成しました。

一般会計の予算規模は、2,822億円で、前年度に比べ3億円、0.1%の減となっています。

これは、消防広域化による職員給与費の増などにより、人件費が前年度に比べ約16.5億円、3.5%増加したものの、静岡市民文化会館などの利用料金制移行に伴う委託料の減などにより、物件費が前年度に比べ約12.1億円、3.3%減少したことなどによるものです。

歳入は、納税義務者1人あたりの所得金額などの増により、市税が前年度に比べ19.0億円、1.5%増加したものの、臨時財政対策債の減により、市債が前年度に比べ約31.3億円、7.9%減少したことや、静岡市民文化会館などの利用料金制移行に伴う使用料の減などにより、使用料及び手数料が前年度に比べ約18.0億円、16.3%減少したことなどによるものです。

特別会計

【特別会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

会計名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
電気事業経営記念基金会計	275,200	4,200	271,000	6,452.4
土地区画整理清算金会計	1,600	6,400	△ 4,800	△ 75.0
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	415,100	397,300	17,800	4.5
公債管理事業会計	57,508,000	50,843,000	6,665,000	13.1
競輪事業会計	25,415,000	14,442,000	10,973,000	76.0
国民健康保険事業会計	86,521,700	85,780,000	741,700	0.9
簡易水道事業会計	771,600	1,039,400	△ 267,800	△ 25.8
農業集落排水事業会計	263,300	251,400	11,900	4.7
清掃工場発電事業会計	671,800	971,000	△ 299,200	△ 30.8
駐車場事業会計	290,100	329,800	△ 39,700	△ 12.0
介護保険事業会計	60,503,000	59,757,000	746,000	1.2
介護保険サービス会計	59,200	58,300	900	1.5
中央卸売市場事業会計	781,000	1,164,000	△ 383,000	△ 32.9
後期高齢者医療事業会計	8,239,600	7,542,400	697,200	9.2
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	1,222,500	—	1,222,500	皆増
計	242,938,700	222,586,200	20,352,500	9.1

企業会計

【企業会計予算案の規模】

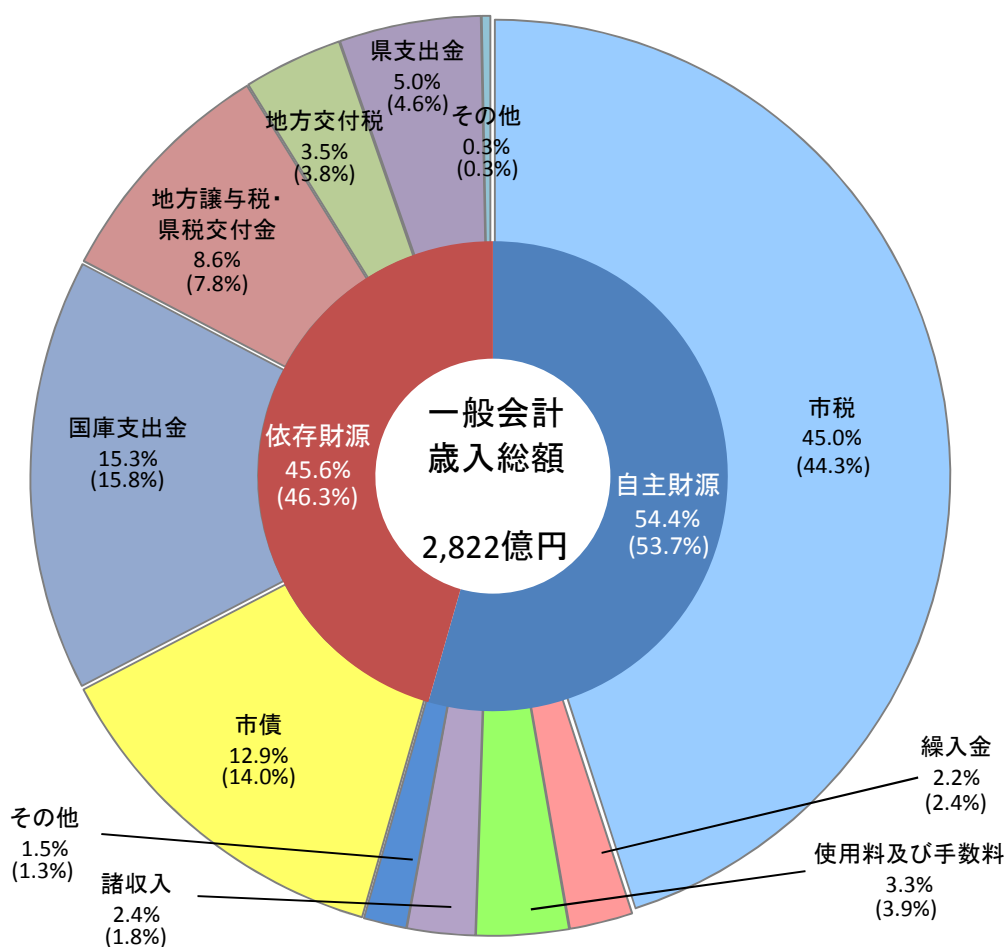
(単位:千円 %)

会計名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
病院事業会計	13,586,000	35,294,000	△ 21,708,000	△ 61.5
水道事業会計	15,581,000	21,420,000	△ 5,839,000	△ 27.3
下水道事業会計	43,539,000	41,938,000	1,601,000	3.8
計	72,706,000	98,652,000	△ 25,946,000	△ 26.3

(2) 一般会計歳入の状況

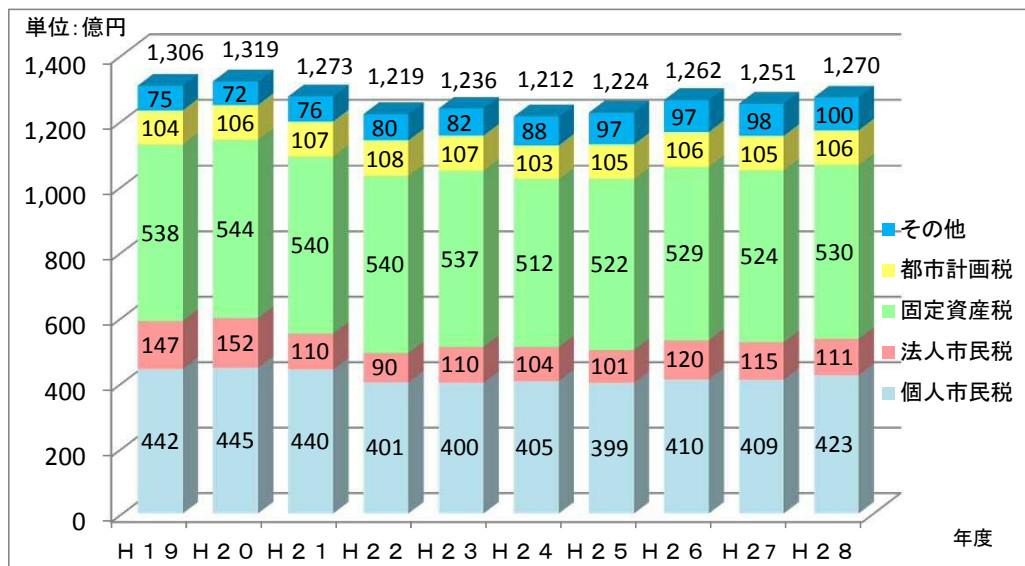
① 歳入の状況

科目	平成28年度当初予算		平成27年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
市税	千円 127,000,000	% 45.0	千円 125,100,000	% 44.3	千円 1,900,000	% 1.5
地方譲与税・県税交付金	23,900,000	8.6	22,000,000	7.8	1,900,000	8.6
地方交付税	9,919,000	3.5	10,776,000	3.8	△ 857,000	△ 8.0
使用料及び手数料	9,220,827	3.3	11,019,258	3.9	△ 1,798,431	△ 16.3
国庫支出金	43,253,060	15.3	44,613,091	15.8	△ 1,360,031	△ 3.0
県支出金	14,162,878	5.0	12,987,181	4.6	1,175,697	9.1
繰入金	6,312,870	2.2	6,797,304	2.4	△ 484,434	△ 7.1
諸収入	6,813,926	2.4	5,029,473	1.8	1,784,453	35.5
市債	36,478,400	12.9	39,604,600	14.0	△ 3,126,200	△ 7.9
その他	5,139,039	1.8	4,573,093	1.6	565,946	12.4
計	282,200,000	100.0	282,500,000	100.0	△ 300,000	△ 0.1

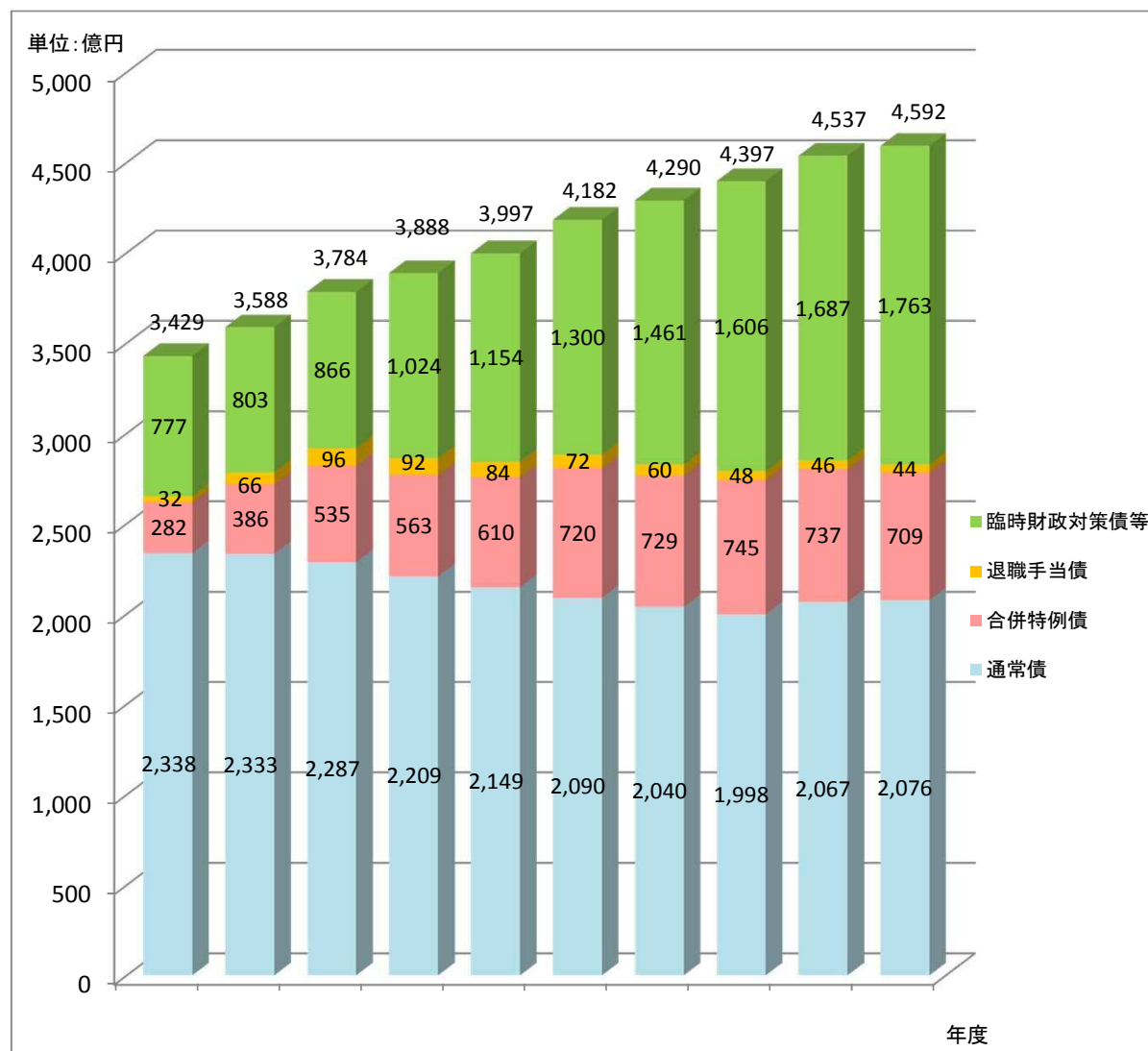


※かっこは前年度。

【市税収入の推移(当初予算ベース)】



【市債残高の推移】



※平成26年度までは決算数値、平成27年度は2月補正後、平成28年度は当初予算編成時の残高見込みとなります。

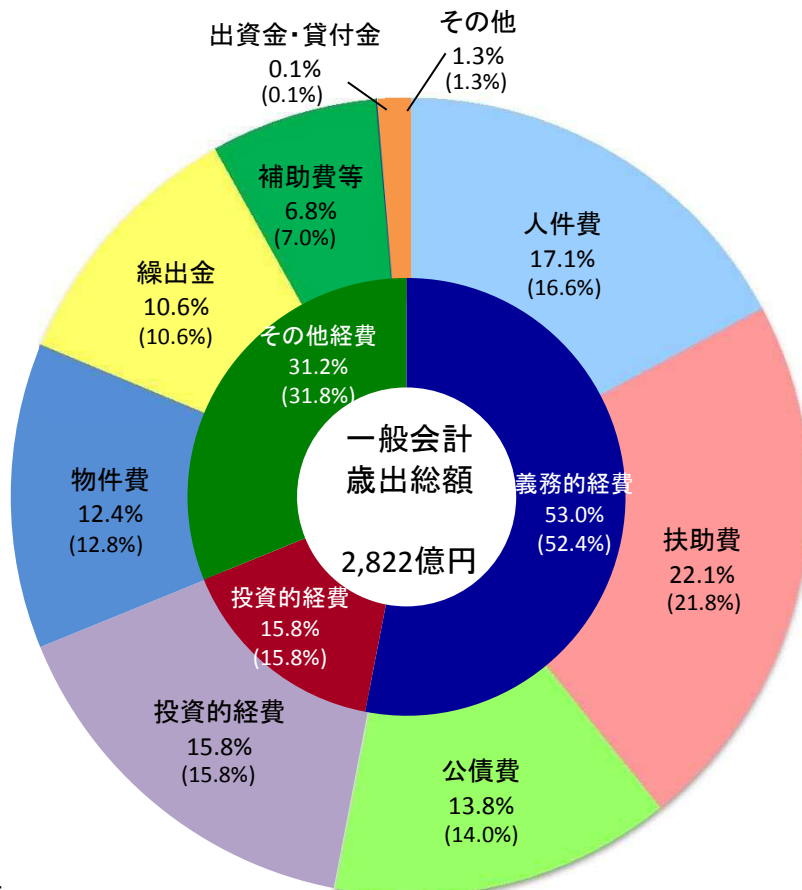
※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債です。

※満期一括償還方式で発行した市債償還のための基金積立金(平成28年度末残高282.1億円)は、実際には償還していないため市債の年度末残高に含みます。

(3) 一般会計歳出の状況(性質別)

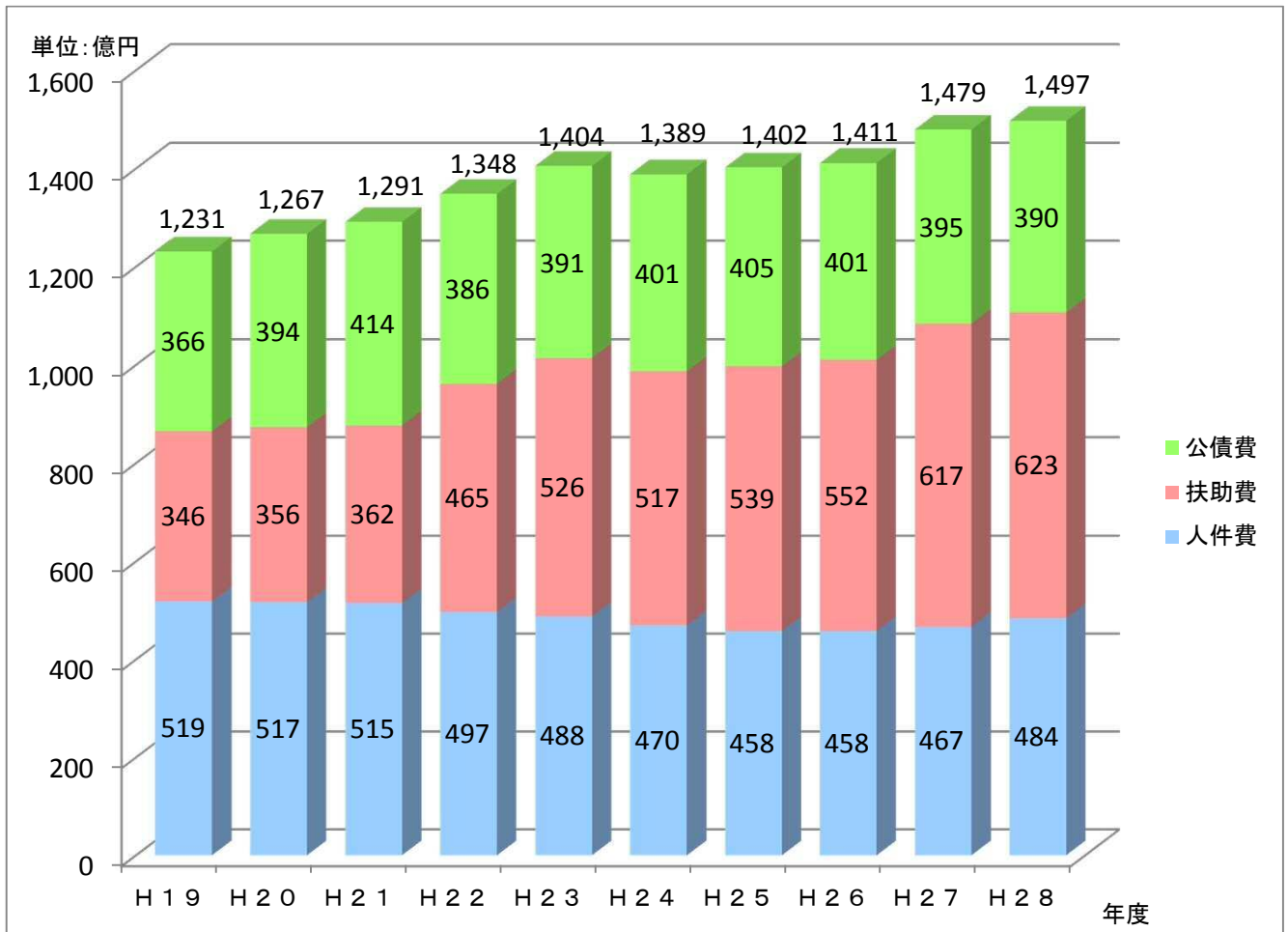
① 性質別歳出の状況

科目	平成28年度当初予算		平成27年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	48,409,637	17.1	46,757,819	16.6	1,651,818	3.5
扶助費	62,270,068	22.1	61,701,366	21.8	568,702	0.9
公債費	39,002,000	13.8	39,480,020	14.0	△ 478,020	△ 1.2
義務的経費計	149,681,705	53.0	147,939,205	52.4	1,742,500	1.2
投資的経費	44,581,812	15.8	44,527,374	15.8	54,438	0.1
物件費	35,096,792	12.4	36,307,142	12.8	△ 1,210,350	△ 3.3
繰出金	29,927,431	10.6	29,971,290	10.6	△ 43,859	△ 0.1
補助費等	19,119,547	6.8	19,645,168	7.0	△ 525,621	△ 2.7
出資金・貸付金	134,696	0.1	380,528	0.1	△ 245,832	△ 64.6
その他	3,658,017	1.3	3,729,293	1.3	△ 71,276	△ 1.9
計	282,200,000	100.0	282,500,000	100.0	△ 300,000	△ 0.1

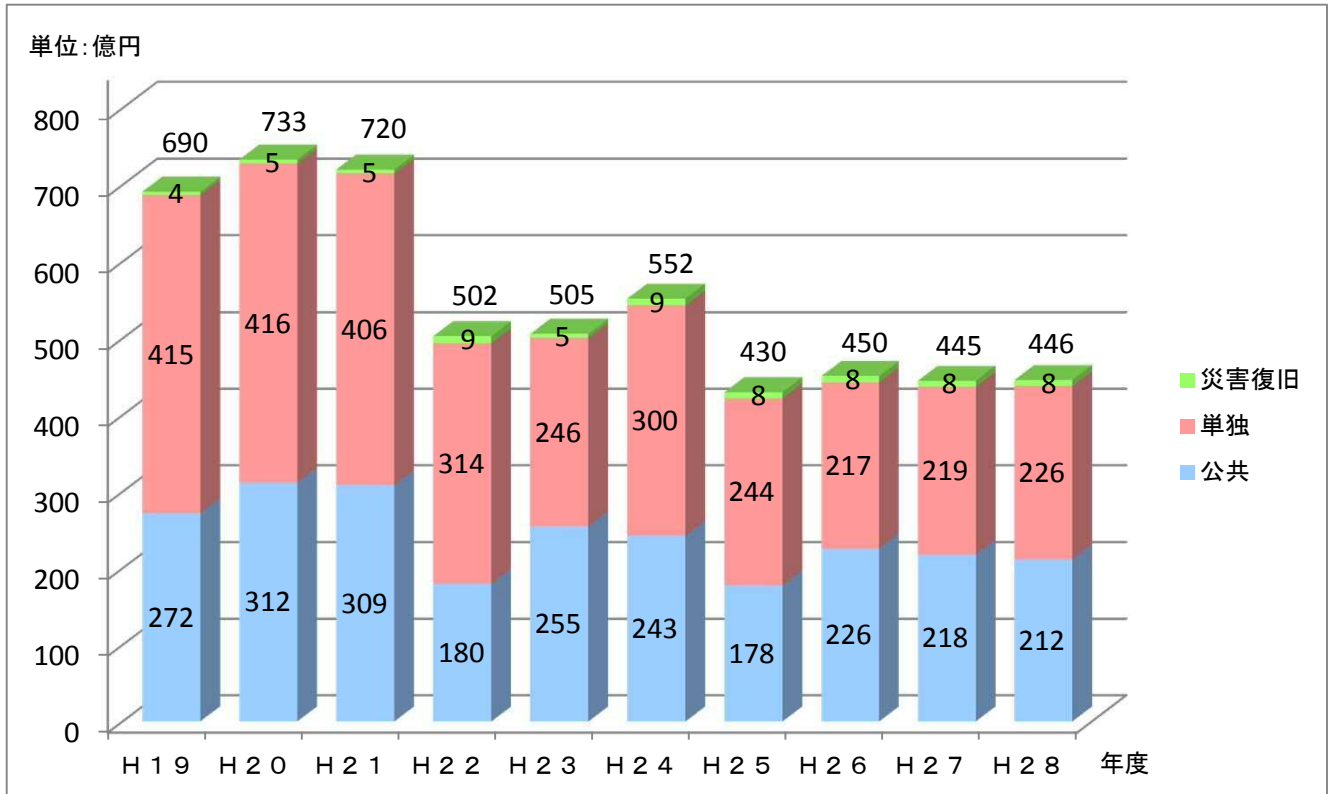


※かっこは前年度。

【義務的経費の推移(当初予算ベース)】



【投資的経費の推移(当初予算ベース)】



※平成22年度まで国の区分により単独事業に計上していた社会資本整備総合交付金事業のうち道路事業、街路事業、土地区画整理事業の一部を平成23年度より公共事業に移し替えています。(平成23年度ベース計124億円)

(4) 当初予算の政令指定都市比較（人件費、扶助費、普通建設事業費）（H26～H28）

① 当初予算額における政令市比較

No.	政令市名	H26							H27							H28						
		H25人口 (人)	人件費 (百万円)	構成 割合	扶助費 (百万円)	構成 割合	普通建設 事業費 (百万円)	構成 割合	H26人口 (人)	人件費 (百万円)	構成 割合	扶助費 (百万円)	構成 割合	普通建設 事業費 (百万円)	構成 割合	H27人口 (人)	人件費 (百万円)	構成 割合	扶助費 (百万円)	構成 割合	普通建設 事業費 (百万円)	構成 割合
1	札幌市	1,930,496	96,235	11%	267,602	30%	105,035	12%	1,935,901	97,688	11%	274,768	32%	77,767	9%	1,941,832	95,412	10%	291,384	31%	129,168	14%
2	仙台市	1,049,578	65,523	12%	91,729	16%	127,072	23%	1,053,509	67,436	13%	100,320	19%	103,969	19%	1,056,503	68,027	13%	102,766	20%	72,692	14%
3	さいたま市	1,253,582	74,966	16%	103,005	22%	80,921	17%	1,260,879	77,095	17%	104,229	23%	70,175	15%	1,270,476	76,245	16%	115,603	25%	67,725	14%
4	千葉市	963,682	55,009	15%	87,685	23%	32,025	9%	962,376	55,966	14%	90,821	23%	35,645	9%	964,424	56,298	14%	96,758	24%	38,316	10%
5	横浜市	3,714,315	199,908	14%	394,103	28%	162,794	11%	3,722,342	203,649	14%	409,359	27%	212,082	14%	3,729,460	204,480	14%	426,101	28%	202,993	13%
6	川崎市	1,433,301	93,029	15%	150,112	24%	99,534	16%	1,445,116	94,406	15%	158,149	26%	87,632	14%	1,459,287	95,150	15%	167,961	26%	98,312	15%
7	相模原市	720,111	43,420	17%	70,434	27%	23,126	9%	715,145	44,810	18%	75,012	29%	17,566	7%	722,949	45,600	18%	79,753	31%	11,816	5%
8	新潟市	806,425	52,231	14%	70,168	19%	63,581	17%	804,315	51,747	14%	71,656	20%	56,041	15%	802,813	51,732	14%	76,781	21%	46,125	13%
9	静岡市	718,774	45,821	17%	55,219	20%	44,220	16%	715,752	46,758	17%	61,701	22%	43,701	15%	712,184	48,410	17%	62,270	22%	43,755	16%
10	浜松市	812,286	44,878	16%	59,699	22%	39,289	14%	810,317	45,170	15%	61,564	21%	52,486	18%	809,027	45,133	15%	64,171	22%	48,961	17%
11	名古屋市	2,272,075	166,173	16%	270,791	26%	89,328	8%	2,259,988	167,488	16%	283,658	26%	86,223	8%	2,268,864	166,176	15%	299,139	28%	96,016	9%
12	京都市	1,420,719	108,569	15%	191,212	26%	63,123	9%	1,419,474	110,159	15%	195,938	26%	69,933	9%	1,419,549	110,562	15%	200,287	28%	67,660	9%
13	大阪市	2,683,469	207,062	12%	516,884	31%	103,334	6%	2,686,242	215,569	12%	530,771	31%	134,088	8%	2,681,555	206,986	13%	551,693	33%	127,275	8%
14	堺市	837,383	50,281	13%	114,880	30%	55,906	15%	835,743	53,273	14%	115,010	31%	56,370	15%	833,480	50,655	13%	121,955	32%	67,323	17%
15	神戸市	1,552,829	113,181	16%	191,855	27%	58,541	8%	1,549,824	114,380	16%	200,540	28%	59,440	8%	1,547,703	113,866	16%	204,761	28%	59,532	8%
16	岡山市	704,572	44,922	16%	74,932	27%	46,059	16%	706,027	46,252	16%	74,533	26%	47,315	17%	707,615	46,531	16%	80,255	28%	38,481	14%
17	広島市	1,171,324	83,922	14%	142,939	24%	75,713	13%	1,188,398	87,185	14%	140,750	23%	87,661	14%	1,191,030	86,883	15%	141,302	24%	86,733	14%
18	北九州市	981,737	66,478	12%	124,377	23%	61,569	11%	976,822	19,143	11%	36,000	21%	28,682	16%	958,215	64,813	12%	135,880	25%	69,134	13%
19	福岡市	1,447,337	79,538	10%	192,485	25%	74,082	10%	1,458,125	79,285	10%	199,919	26%	77,962	10%	1,471,072	79,151	10%	209,586	27%	72,669	9%
20	熊本市	734,189	47,536	16%	82,696	29%	43,674	15%	734,838	49,075	17%	86,163	29%	45,003	15%	735,174	48,781	16%	89,692	30%	50,269	17%

※人口は、各年12月31日時点の住民基本台帳人口（日本人＋外国人）

※北九州市のH27予算は暫定予算（4月～6月）

② 1人あたり当初予算額における政令市順位表

順位	人件費						扶助費						普通建設事業費					
	H26		H27		H28		H26		H27		H28		H26		H27		H28	
	政令市名	1人あたり人件費 (単位:円)	政令市名	1人あたり人件費 (単位:円)	政令市名	1人あたり人件費 (単位:円)	政令市名	1人あたり扶助費 (単位:円)	政令市名	1人あたり扶助費 (単位:円)	政令市名	1人あたり扶助費 (単位:円)	政令市名	1人あたり普通建費 (単位:円)	政令市名	1人あたり普通建費 (単位:円)	政令市名	1人あたり普通建費 (単位:円)
1	大阪市	77,162	大阪市	80,249	京都市	77,885	大阪市	192,618	大阪市	197,589	大阪市	205,736	仙台市	121,070	仙台市	98,688	堺市	80,773
2	京都市	76,418	京都市	77,606	大阪市	77,189	札幌市	138,618	札幌市	141,933	札幌市	150,056	新潟市	78,844	広島市	73,764	広島市	72,822
3	名古屋市	73,137	名古屋市	74,110	神戸市	73,571	堺市	137,189	京都市	138,035	堺市	146,320	川崎市	69,444	新潟市	69,675	北九州市	72,148
4	神戸市	72,887	神戸市	73,802	名古屋市	73,242	京都市	134,588	堺市	137,614	福岡市	142,472	堺市	66,763	堺市	67,449	仙台市	68,805
5	広島市	71,647	広島市	73,363	広島市	72,948	福岡市	132,993	福岡市	137,107	北九州市	141,805	岡山市	65,371	岡山市	67,016	熊本市	68,377
6	北九州市	67,715	熊本市	66,783	静岡市	67,974	北九州市	126,690	神戸市	129,395	京都市	141,092	広島市	64,639	浜松市	64,772	川崎市	67,370
7	川崎市	64,905	岡山市	65,510	北九州市	67,639	神戸市	123,552	名古屋市	125,513	神戸市	132,300	さいたま市	64,551	熊本市	61,242	札幌市	66,519
8	新潟市	64,769	川崎市	65,328	熊本市	66,353	広島市	122,032	広島市	118,437	名古屋市	131,845	北九州市	62,715	静岡市	61,055	静岡市	61,438
9	熊本市	64,746	静岡市	65,327	岡山市	65,758	名古屋市	119,182	熊本市	117,254	熊本市	122,001	静岡市	61,521	川崎市	60,640	浜松市	60,518
10	岡山市	63,758	新潟市	64,337	川崎市	65,203	熊本市	112,636	横浜市	109,973	広島市	118,638	熊本市	59,485	横浜市	56,975	新潟市	57,455
11	静岡市	63,749	仙台市	64,011	新潟市	64,438	岡山市	106,351	川崎市	109,437	川崎市	115,098	札幌市	54,408	さいたま市	55,655	横浜市	54,430
12	仙台市	62,428	堺市	63,743	仙台市	64,389	横浜市	106,104	岡山市	105,566	横浜市	114,253	福岡市	51,185	福岡市	53,467	岡山市	54,381
13	相模原市	60,296	相模原市	62,659	相模原市	63,075	川崎市	104,731	相模原市	104,891	岡山市	113,416	浜松市	48,369	大阪市	49,917	さいたま市	53,307
14	堺市	60,045	さいたま市	61,144	堺市	60,775	相模原市	97,810	仙台市	95,224	相模原市	110,317	京都市	44,430	京都市	49,267	福岡市	49,399
15	さいたま市	59,801	千葉市	58,154	さいたま市	60,013	千葉市	90,990	千葉市	94,372	千葉市	100,328	横浜市	43,829	札幌市	40,171	京都市	47,663
16	千葉市	57,082	浜松市	55,744	千葉市	58,375	仙台市	87,396	新潟市	89,090	仙台市	97,270	名古屋市	39,316	神戸市	38,353	大阪市	47,463
17	浜松市	55,249	横浜市	54,710	浜松市	55,787	新潟市	87,011	静岡市	86,205	新潟市	95,640	大阪市	38,508	名古屋市	38,152	名古屋市	42,319
18	福岡市	54,955	福岡市	54,375	横浜市	54,828	さいたま市	82,169	さいたま市	82,664	さいたま市	90,992	神戸市	37,700	千葉市	37,039	千葉市	39,730
19	横浜市	53,821	札幌市	50,461	福岡市	53,805	静岡市	76,824	浜松市	75,975	静岡市	87,435	千葉市	33,232	北九州市	29,363	神戸市	38,464
20	札幌市	49,850	北九州市	19,597	札幌市	49,135	浜松市	73,496	北九州市	36,854	浜松市	79,319	相模原市	32,114	相模原市	24,563	相模原市	16,344
	全国平均	63,721	全国平均	62,551	全国平均	64,619	全国平均	112,649	全国平均	111,656	全国平均	121,817	全国平均	56,875	全国平均	54,861	全国平均	55,986

③ 財政調整基金残高における政令市比較

No	指定都市名	平成25年度末 財政調整基金残高		1人あたり予算額		平成26年度末 財政調整基金残高		1人あたり予算額		平成27年度末 財政調整基金残高(見込)		1人あたり予算額	
		金額(千円)	順位	金額(円)	順位	金額(千円)	順位	金額(円)	順位	金額(千円)	順位	金額(円)	順位
1	札幌市	14,625,712	8	7,643	13	14,983,196	8	7,830	13	12,600,533	6	6,585	12
2	仙台市	29,654,613	2	28,351	2	29,546,525	2	28,248	2	783,236	19	749	19
3	さいたま市	18,942,338	4	15,496	7	18,963,904	5	15,513	6	14,106,827	3	11,540	6
4	千葉市	3,684,552	17	3,831	17	3,666,203	17	3,812	17	1,659,214	18	1,725	17
5	横浜市	18,743,860	5	5,081	16	18,805,828	6	5,098	16	10,445,799	8	2,832	15
6	川崎市	2,503,393	18	1,756	19	2,880,141	18	2,020	19	1,909,070	16	1,339	18
7	相模原市	13,260,665	11	18,481	5	12,211,357	10	17,018	5	7,429,665	12	10,354	7
8	新潟市	14,598,297	9	17,980	6	9,604,440	15	11,830	10	5,598,297	15	6,895	11
9	静岡市	8,610,095	15	12,022	10	8,607,994	16	12,019	9	8,590,381	11	11,994	5
10	浜松市	15,070,360	7	18,818	4	15,105,936	7	18,862	4	12,635,828	5	15,778	3
11	名古屋市	13,620,751	10	6,017	14	14,513,415	9	6,411	15	10,121,425	9	4,471	14
12	京都市	2,092,411	19	1,420	20	499,831	20	339	20	513,887	20	349	20
13	大阪市	158,112,567	1	59,322	1	161,797,296	1	60,705	1	150,389,711	1	56,425	1
14	堺市	1,804,600	20	2,143	18	1,809,000	19	2,149	18	1,814,300	17	2,155	16
15	神戸市	8,382,334	16	5,428	15	11,005,942	12	7,127	14	11,306,866	7	7,322	10
16	岡山市	18,373,244	6	25,893	3	19,012,932	4	26,794	3	15,225,819	2	21,457	2
17	広島市	11,477,483	12	9,778	11	11,209,877	11	9,550	12	6,923,553	14	5,898	13
18	北九州市	9,404,974	14	9,628	12	10,127,974	13	10,368	11	7,270,653	13	7,443	9
19	福岡市	19,843,529	3	13,557	9	19,976,427	3	13,647	8	12,657,522	4	8,647	8
20	熊本市	10,041,913	13	13,672	8	10,057,550	14	13,694	7	10,074,914	10	13,717	4
	20平均	19,642,385	—	13,816	—	19,719,288	—	13,652	—	15,102,875	—	9,884	—

2 關係資料

(1) 平成 28 年度当初予算の財源不足への対応

第3次行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施、利用可能な基金等の活用、事業の優先化などにより財源不足を解消しました。

1 財政の中期見通し作成時点(平成 27 年 2 月)

単位: 億円

区分		27年度	28年度	29年度	30年度
歳入	市 税	1,251	1,261	1,270	1,257
	地方譲与税、県税交付金等	225	225	236	262
	地方交付税(臨財債含む)	279	262	240	224
	国・県支出金	576	579	591	583
	市 債	225	209	208	214
	その他の歳入	219	236	227	227
	歳入合計	2,775	2,772	2,772	2,767
歳出	人件費	468	481	480	473
	扶助費	617	637	673	697
	公債費	395	396	395	393
	投資的経費	445	434	409	400
	その他の経費	900	884	875	867
	歳出合計	2,825	2,832	2,832	2,830
財源不足額		△50	△60	△60	△63

中期見通し作成後の環境変化

【財源不足の主な増加要因】

- ・人件費の増(給与改定等)
- ・病院事業会計への繰出金の増
- ・第3次総合計画の見直しによる投資的
事業等の増

【財源不足の主な減少要因】

- ・第3次行財政改革推進大綱に基づく事務
事業等の一層の見直し
- ・アセットマネジメント基本方針に基づく取組
- ・経常枠及び政策的経費の削減

2 当初予算要求時点(平成 27 年 10 月)

歳入約 2,741 億円 歳出約 2,859 億円

財源不足額 △118 億円

予算編成過程における財源不足への対応

- 【歳入】
- ・収納率の向上等による市税等の増額
 - ・国の交付金の積極的な活用
 - ・電気事業経営記念基金会計からの繰入金、一般廃棄物処理施設整備基金等の特定目的基金、有利な市債の活用
- 【歳出】
- ・給与の総合的見直しによる人件費の削減
 - ・事業の重点化及び事業内容の精査による削減 等

3 当初予算財源対策前時点(平成 28 年 1 月)

歳入 2,772 億円 歳出 2,822 億円

財源不足額 △50 億円

財源不足対策

- ・財政調整基金繰入金 30 億円
- ・健康福祉基金繰入金 9 億円
- ・職員退職手当基金繰入金 6 億円
- ・都市整備基金繰入金 5 億円

基金繰入金 50 億円

(2) 当初予算に反映した行革の取組

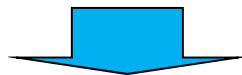
第3次行財政改革推進大綱に基づく、前期実施計画（計画期間：H27～H30）の取組の効果額を平成28年度当初予算に反映させました。

1 歳入増額 17.7 億円

- | | |
|------------------------|---------|
| (1) 収納率の向上 | 10.6 億円 |
| ・市税、国民健康保険料、介護保険料ほか | |
| (2) 財源の確保の取組 | 7.1 億円 |
| ・競輪事業繰入金 | 4.0 億円 |
| ・ふるさと寄付金の推進 | 1.3 億円 |
| ・自動販売機の貸付制度の推進 | 0.3 億円 |
| ・未利用地等の売却 | 0.6 億円 |
| ・施設使用料の見直し、基金運用、広告事業ほか | 0.9 億円 |

2 歳出削減額 6.8 億円

- | | |
|--|--------|
| (1) 事務事業の見直し | 6.5 億円 |
| ・予算編成における定期点検の実施
（予算枠配分の見直しほか） | 5.2 億円 |
| ・行政評価制度の活用による事業の見直し・統廃合
（敬老事業の見直し、配食型見守り事業の見直しほか） | 1.1 億円 |
| ・その他の事務事業の見直し | 0.2 億円 |
| (2) 公共資産の見直し | |
| ・沼上清掃工場の灰溶融炉の稼働停止 | 0.3 億円 |



行財政改革の取組 約 24.5 億円を当初予算に反映

上記の取組のほか、公共工事のコスト削減の取組や、公共資産の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組などを推進し、将来負担の軽減（投資的経費の削減）を図ります。

(3) 財政の中期見直し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中期的な財政の収支見直しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得るため、平成18年2月に「財政の中期見直し」を作成、公表し、毎年度当初予算編成時に見直しを行うこととしました。

今回の見直しでは、平成28年度当初予算をベースに平成31年度までの財政収支を、国の経済見直し等を基にした一定の条件により機械的に試算しました。

なお、この中期見直しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものです。

1 試算の前提条件

(1) 期間及び対象

平成28年度から平成31年度までの一般会計予算

(2) 経済成長率

「平成28年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(平成28年2月財務省)における名目成長率

28年度	29年度	30年度	31年度
3.1%	1.5%	1.5%	1.5%

2 試算方法

区 分		考え方
歳入	市 税	名目経済成長率×弾性値（1. 1）＋税制改正等影響分※ ※法人市民税の税率引下げ、段階的な実行税率引下げ、 国税化に伴う税率引下げ等 （固定資産税・都市計画税・市たばこ税は、個別に推計）
	地方譲与税・ 県税交付金等	名目経済成長率×弾性値（1. 1）＋税制改正等影響分※ ※平成29年度からの消費税の税率引上げ、自動車税環境性能割 の創設、法人事業税交付金の創設等 （地方特例交付金は、個別に推計）
	地方交付税 (臨時財政対策債を含む)	現行制度を前提に推計 基準財政需要額は、臨時財政対策債及び合併算定替の影響を考慮 して推計 基準財政収入額は、市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	原則として平成28年度当初予算に特殊要因を加味して推計 （財政調整基金等5基金からの繰入金は除く）
歳出	人件費	新陳代謝等を踏まえ推計 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計 毎年の人事院勧告による影響額は反映していない
	扶助費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公債費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10年債の利率1. 5%を基準に推計
	投資的経費	平成30年度までは、第3次総合計画前期実施計画に基づき計上 平成31年度は、同計画を踏まえ計上 災害復旧事業、その他の経費については、平成28年度当初予算 と同額で推計
	その他の経費	原則として平成28年度当初予算に特殊要因を加味して推計 他会計繰出金は、個別に推計

※県費負担教職員制度の見直しにかかる影響額は反映していません。

3 試算結果

(単位:億円)

区 分	27年度 2月 現計予算	28年度当初予算		29年度		30年度		31年度		
			対前年度 増減	対前年度 増減	対前年度 増減	対前年度 増減	対前年度 増減			
歳 入	市 税	1,258	1,270	12	1,269	△ 1	1,243	△ 26	1,255	12
	地方譲与税・県税交付金等	242	244	2	264	20	299	35	298	△ 1
	地方交付税	273	239	△ 34	222	△ 17	208	△ 14	207	△ 1
	うち臨時財政対策債	158	139	△ 19	129	△ 10	122	△ 7	121	△ 1
	国・県支出金	603	574	△ 29	572	△ 2	578	6	580	2
	市 債	231	225	△ 6	224	△ 1	226	2	224	△ 2
	うち退職手当債	10	10	0	10	0	10	0	9	△ 1
	その他の歳入	287	220	△ 67	213	△ 7	217	4	215	△ 2
歳入合計(A)	2,894	2,772	△ 122	2,764	△ 8	2,771	7	2,779	8	
歳 出	人 件 費	454	484	30	477	△ 7	476	△ 1	487	11
	うち退職手当	42	42	0	36	△ 6	35	△ 1	45	10
	扶 助 費	618	623	5	635	12	640	5	645	5
	公 債 費	393	390	△ 3	390	0	391	1	392	1
	うち臨時財政対策債分	98	89	△ 9	90	1	96	6	104	8
	投資的経費	444	446	2	443	△ 3	441	△ 2	438	△ 3
	うち補助・直轄	213	219	6	219	0	214	△ 5	216	2
	うち単独	231	227	△ 4	224	△ 3	227	3	222	△ 5
その他の経費	985	879	△ 106	879	0	890	11	891	1	
うち他会計繰出金	317	281	△ 36	293	12	303	10	300	△ 3	
歳出合計(B)	2,894	2,822	△ 72	2,824	2	2,838	14	2,853	15	
財源不足額(A-B)	0	△ 50	△ 50	△ 60	△ 10	△ 67	△ 7	△ 74	△ 7	
基金充当額		50								
年度末基金残高見込額	133	83	△ 50							
財政調整基金	76	46	△ 30							
市債管理基金	27	27	0							
都市整備基金	6	1	△ 5							
健康福祉基金	14	5	△ 9							
職員退職手当基金	10	4	△ 6							
年度末市債残高見込額(※)	2,813	2,772		2,731		2,695		2,665		
(臨時財政対策債込み)	4,285	4,310		4,327		4,336		4,343		
財政指標	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
経常収支比率	92.3%	92.5%		93.2%		93.7%		94.0%		
実質公債費比率	9.3%	9.2%		9.2%		9.1%		9.1%		

※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして残高から差し引いています。

4 今後の対応

(1) 第3次行財政改革推進大綱（平成27～34年度）に基づく取組の実施

① 静岡型行政評価制度の導入による事務事業の見直し等

- 政策評価、施策評価、事務事業評価を連動させた3階層の総合的な評価制度の結果を予算編成に活用
- 予算編成における定期点検の実施
- 官民連携の推進と民間活力の活用
- 公共事業等のコスト縮減

② 自主財源の確保

- 市税等の収納率の向上
- 未利用土地、建物の売却、貸付の推進
- 広告事業の推進

③ 市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理

- フローとストックに留意した財政運営

(2) アセットマネジメント基本方針（平成26～55年度）に基づくアセットマネジメントの推進

- 総資産量の適正化
- 長寿命化の推進
- 民間活力の導入

(3) 雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費（生活保護費等）の大幅な増加への対応

- 静岡型地域包括ケアシステムの構築

(4) 利用可能な基金等の活用

- 財政調整基金、市債管理基金などの活用
- 効率的な基金の運用

(4) 財政指標から見た静岡市の財政状況

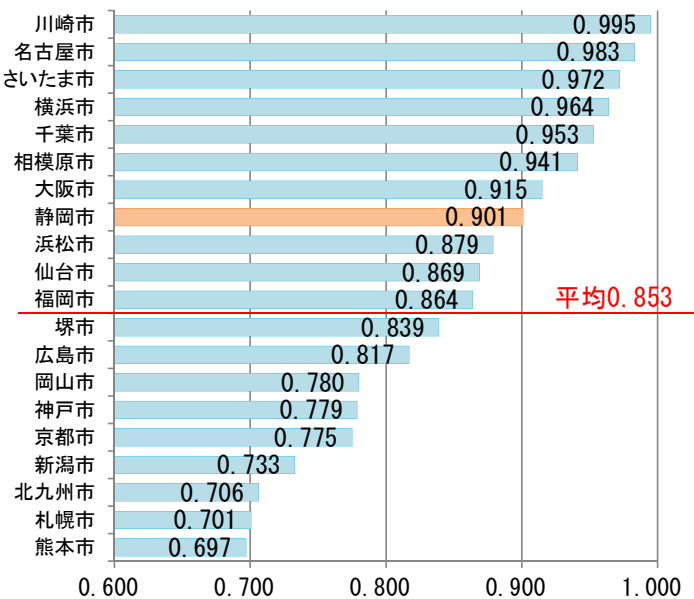
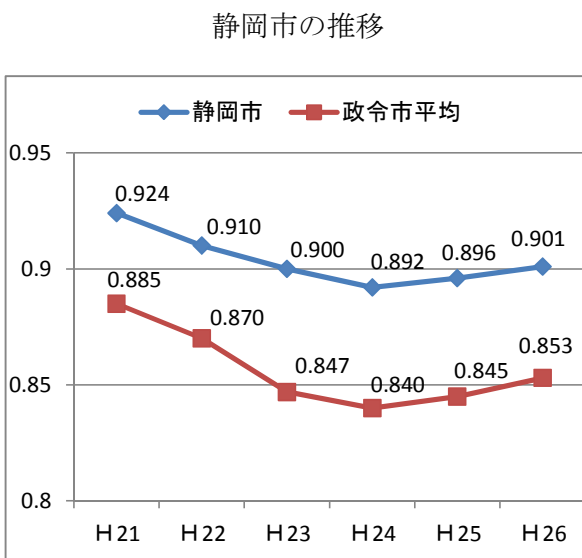
※各指標は平成26年度決算に基づくものです

財政指標の内、代表的なものである「財政力指数」、「経常収支比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」を用い、他の政令市との比較により本市の財政の状況を見てみると、いずれの指標も、政令市の平均値より良い数値となっています。(1～4参照)
このことから、本市は、平均的な政令市より、財政の健全性が維持されている状況にあると言えます。

1 財政力指数

- 標準的な行政活動に必要とする財源の内、国県支出金や使用料及び手数料などの特定財源を除いた一般財源を、市税や地方消費税交付金などの一般財源で、どれくらい賄えているかを示す指標です。
- 数値が高いほど、一般財源に占める市税や地方消費税交付金などの割合が高く、地方交付税への依存度が低い財政力が強い団体ということになります。
- また、「1」を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けないこととなります。
- 静岡市は0.901、政令市平均は0.853となっています。
- 高い順で、政令市20市中、8番目となっています。

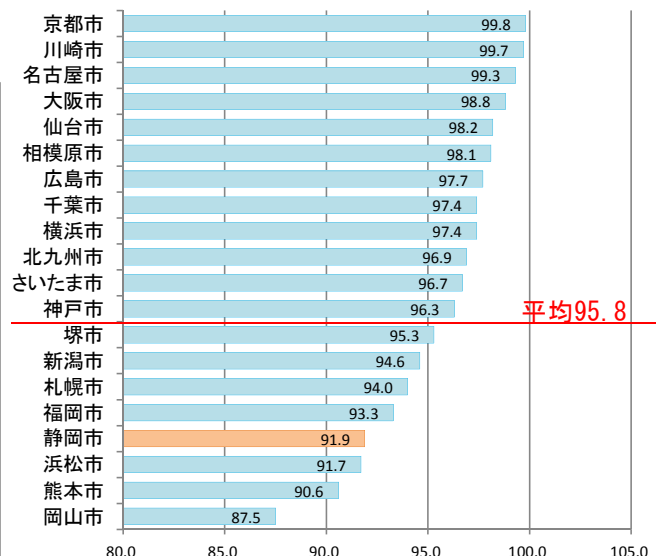
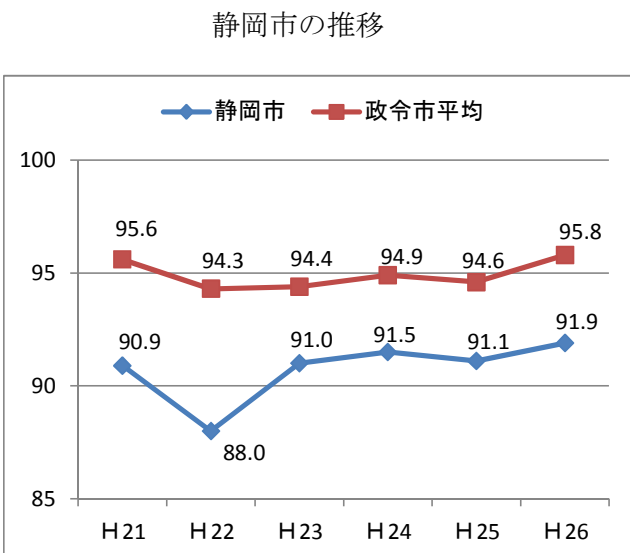
政令指定都市の比較



2 経常収支比率

- 市税や地方交付税など用途が定められていない収入が、職員の給与、介護や生活保護に要する経費、借金の返済などの毎年決まって支出される経費に充てられている割合を示しています。
- 数値が低いほど、公共施設の整備や独自の行政サービスの実施に回せる財源が多いこととなります。
- 静岡市は91.9%、政令市平均は95.8%となっています。
- 低い順で、政令市20市中、4番目となっています。

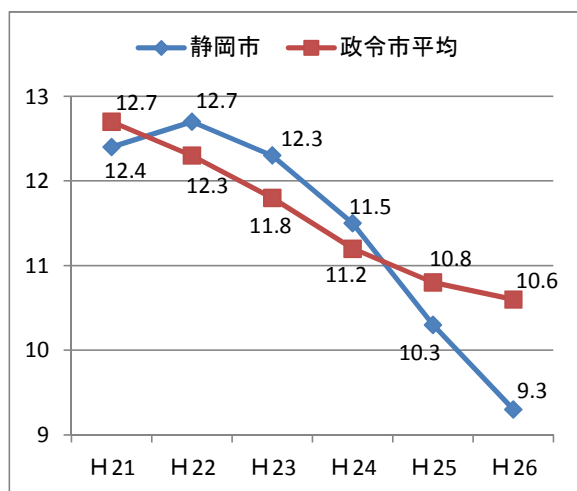
政令指定都市の比較



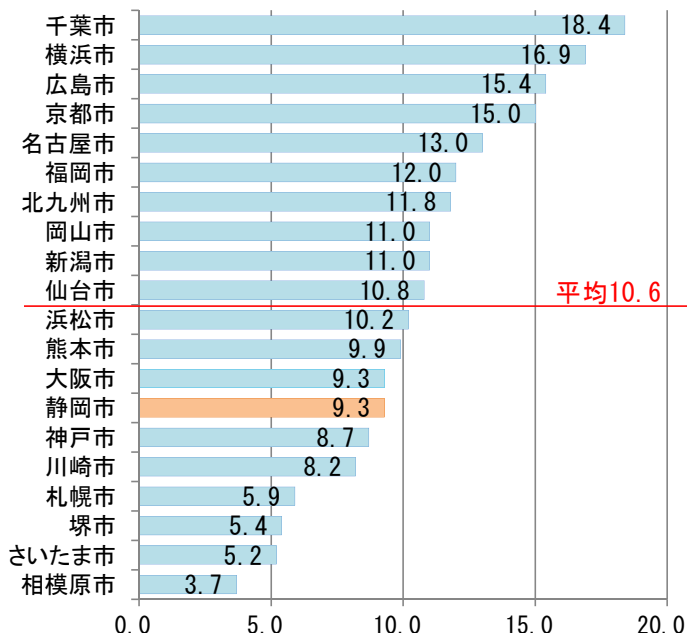
3 実質公債費比率

- ・ 1年間の市税や地方交付税などの収入に対する、1年間の借金の返済額などの割合を示しています。
- ・ 数値が低いほど借金の返済以外に使えるお金が多いことになります。
- ・ 静岡市は9.3%、政令市平均は10.6%となっています。
- ・ 低い順で、政令市20市中、7番目となっています。

静岡市の推移



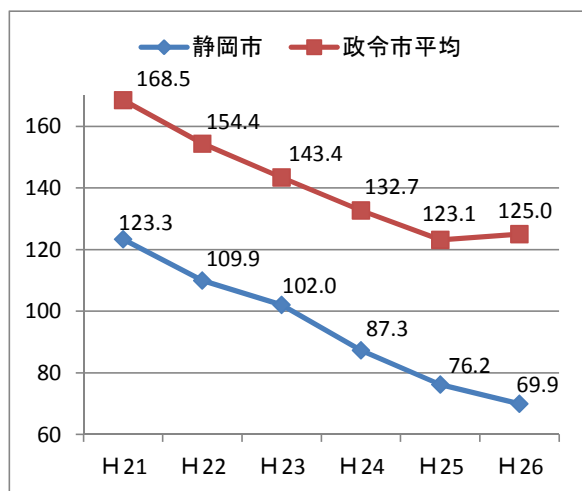
政令指定都市の比較



4 将来負担比率

- ・ 1年間の市税や地方交付税などの収入に対する、今後支払わなければならない借金の残高などの割合を示しています。
- ・ 数値が低いほど、将来への負担が少ないことになります。
- ・ 静岡市は69.9%、政令市平均は125.0%となっています。
- ・ 低い順で、政令市20市中、6番目となっています。

静岡市の推移



政令指定都市の比較

